

様式（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」）

令和 5 年度事業報告書

令和 5 年 4 月 1 日から 令和 6 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 IT コーディネータ茨城

1 事業実施の方針

ITC 活動を通し情報化社会並びに地域産業の発展に寄与するとともに、ITC 制度の普及促進、ITC 及び ITC を目指す者の能力研鑽・交流を図る。

- (1) 茨城県をはじめ各産業支援機関と連携し地域デジタル化推進に向けた活動を行う。
- (2) 茨城県経営者協会などの経済団体や金融機関と連携し地域デジタル化推進に向けた活動を行う。
- (3) ITC 茨城の今後の発展のために、チャンネル作りを行う。
- (4) ITC 茨城の今後の発展のために、体制強化を行う。
- (5) ITC 茨城の今後の発展のために、サービス拡充・整理を行う。
- (6) 月例研修会により会員同士の共創を促進し、継続的なコミュニティの場を創る。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施日時 (B)当該事業の 実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の 範囲 (E)人数	事業費の 金額 (単位:千円) 税抜き
①地域社会・地域産業の戦略経営・戦略的情報化支援事業	セミナー受託 ①同友クラブからの受託	(A)R5.9.29 (B)ダイヤモンドホール (C)1人	(D)同友クラブ会員 (E)50人程度	7,049
	事業受託 ①Joyo High school テックコンテスト審査員長	(A)R5.7～R6.2 (B)常陽銀行会議室 (C)1人	(D)コンテスト参加者・関係者 (E)70人	
	共催及び自主事業 ①Ibaraki DX Community 事業 ②セキュリティ対策支援事業	(A)R5.4～R6.3 (B)水戸京成ホテル、茨城県産業会館会議室及びBizcomfort 水戸会議室 (C)9人	(D)事業参加者 (E)150人	
	企業コンサル ①常陽銀行・茨城県経営者協会経由での企業コンサル(計8社)	(A)R5.4～R6.3 (B)コンサル企業の会議室 (C)6人	(D)コンサル先の企業 (E)50人程度	

②行政、関連団体との連携による地域情報化の普及促進事業	セミナー受託	(A)R5.4～R6.3	(D)セミナー実施先企業の従業員及びZoom	12,307
	①ポリテクセンターからの受託(計3社) ②関東経済産業局から受託	(B)セミナー実施企業の会議室及びZoom (C)4人	受講者 (E)110人	
	受託事業 ①茨城県 リスキリング事業	(A)R5.7～R6.3 (B)茨城県の会議室 (C)7人	(D)事業参加者 (E)38人	
③ITC 制度の普及促進事業	セミナー講師受託 ①ITCA ライブセミナー講師 ②ITCケース研修	(A)R5.10～R6.3 (B)ITCA会議室及びZoom (C)4人	(D)セミナー及び研修受講者 (E)45人	172
④情報化推進に関する情報交流、能力研鑽事業	なし	なし	なし	0
⑤その他、この法人の目的達成に必要な事業	法人運営活動	(A)R5.4～R6.3 (B)茨城県内 (C)40人	(D)ITC茨城会員 (E)40人	667

《主な事業内訳》

番号	企業・団体	事業内容
1	茨城県	リスクリング事業
2	茨城県経営者協会	Ibaraki DX Community事業
3	県内中小企業	セキュリティ対策支援事業
4	ITコーディネータ協会	ライブセミナー講師
5	常陽銀行	Joyo High school テックコンテスト審査員長
6	同友クラブ	DXセミナー
7	ポリテクセンター (独立行政法人高齢・障害・求職 者雇用支援機構茨城支部)	個別企業向けオーダー研修 「脅威情報とセキュリティ対策」研修 「ITツールを活用した業務改善」研修 「情報漏洩の原因と対応・対策」研修
8	建設車両製造(県南)	DX支援 ※昨年から継続
9	医療機器製造関係(県北)	システム導入コンサル ※昨年から継続
10	物流・クレーン業(県北)	業務改善コンサル ※昨年から継続
11	機械工具販売業(県北)	DX支援 ※昨年から継続
12	公共団体(県内全域)	デジタル化支援
13	建設業(県西)	DX支援
14	士業組合(県央)	デジタル化支援
15	車両関連製品卸(県央)	デジタル化支援

1. 2023年度 貸借対照表 (2024年3月31日現在)

特定非営利活動法人ITコーディネーター茨城 特定非営利活動に係る事業の会計

(円)

資産の部		負債の部	
流動資産		流動負債	
普通預金	5,103,162	未払金	12,010,308
売掛金	11,951,940	前受金	12,000
仮払消費税等	2,144,150	未払費用	329,000
流動資産合計	19,199,252	預り金	157,438
固定資産		仮受消費税等	
固定資産合計	0	流動負債合計	14,678,754
		固定負債	
		固定負債合計	0
		負債合計	14,678,754
		正味財産の部	
		正味財産期首残高	3,251,936
		当期正味財産増減額	1,268,562
		正味財産合計	4,520,498
資産合計	19,199,252	負債及び正味財産合計	19,199,252